

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社

コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長 (氏名) 片岡 紀雄

TEL 03-5369-7687

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,199	5.5	395	△17.7	571	△9.2	358	4.8
26年3月期第1四半期	15,352	48.9	480	—	629	—	342	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 834百万円 (75.4%) 26年3月期第1四半期 475百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.08	—
26年3月期第1四半期	9.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,030	49,177	60.4
26年3月期	91,645	49,590	53.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 48,327百万円 26年3月期 48,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	24.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,700	6.9	2,300	0.7	2,600	3.8	1,600	6.6	44.91
通期	112,800	3.1	8,600	1.2	9,000	1.4	5,700	7.3	159.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	36,100,000 株	26年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	571,122 株	26年3月期	471,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	35,585,472 株	26年3月期1Q	35,629,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注高・売上高・繰越高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に大型工事の受注が集中したこと及び前年度末に一部の工事で前倒し受注があったことなどから、受注高は前年同期比減少となったものの、首都直下地震対策関連工事をはじめとする高水準の前期繰越高でスタートしたこともあり、売上高は前年同期比846百万円増加し16,199百万円となりました。

また、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウン努力の結果、売上総利益は1,938百万円（前年同期比32百万円増加）となる一方、販管費の一時的増加により、営業利益は395百万円（前年同期比85百万円減少）、経常利益は571百万円（前年同期比58百万円減少）となりましたが、不稼働資産の売却による特別利益の計上及び税金費用の減少などにより、四半期純利益は358百万円（前年同期比16百万円増加）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totetsu.co.jp>

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は13,677百万円（前年同期比44.9%減）、売上高は9,893百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は6,263百万円であり、次期繰越高は46,349百万円となりました。

セグメント利益は292百万円となりました。

(建築事業)

受注高は8,318百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は4,402百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,432百万円であり、次期繰越高は20,181百万円となりました。

セグメント損失は19百万円となりました。

(その他)

売上高は1,903百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は119百万円となりました。

なお、各事業の詳細につきましては、補足情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前年度末比11,615百万円減少し、80,030百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前年度末比11,202百万円減少し、30,853百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、前年度末比412百万円減少し、49,177百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、平成26年5月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が299,674千円増加し、利益剰余金が192,870千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,822,166	24,046,918
受取手形・完成工事未収入金等	49,782,670	26,199,928
未成工事支出金等	2,367,802	6,717,652
繰延税金資産	944,336	838,735
その他	3,483,615	3,476,725
貸倒引当金	△17,988	△13,607
流動資産合計	73,382,604	61,266,353
固定資産		
有形固定資産	6,561,089	6,419,413
無形固定資産	262,146	259,010
投資その他の資産		
投資有価証券	10,996,294	11,654,507
その他	2,431,793	2,415,453
貸倒引当金	△1,987,953	△1,983,945
投資その他の資産合計	11,440,134	12,086,014
固定資産合計	18,263,370	18,764,439
資産合計	91,645,974	80,030,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,423,279	20,589,582
未払法人税等	2,295,815	117,981
未成工事受入金	548,900	1,112,069
完成工事補償引当金	79,300	55,900
賞与引当金	1,666,707	584,918
工事損失引当金	80,157	65,044
その他	5,341,393	4,379,577
流動負債合計	38,435,554	26,905,072
固定負債		
繰延税金負債	1,234,827	1,356,210
債務保証損失引当金	332,300	332,300
退職給付に係る負債	1,104,544	1,339,257
その他	948,681	920,683
固定負債合計	3,620,353	3,948,451
負債合計	42,055,908	30,853,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,350,634
利益剰余金	41,341,330	40,651,937
自己株式	△155,029	△352,533
株主資本合計	46,346,935	45,460,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855,932	3,256,885
退職給付に係る調整累計額	△409,536	△389,730
その他の包括利益累計額合計	2,446,396	2,867,154
少数株主持分	796,734	850,075
純資産合計	49,590,066	49,177,268
負債純資産合計	91,645,974	80,030,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,007,193	14,295,882
付帯事業売上高	2,345,629	1,903,368
売上高合計	15,352,822	16,199,250
売上原価		
完成工事原価	11,454,209	12,706,445
付帯事業売上原価	1,993,288	1,554,789
売上原価合計	13,447,497	14,261,235
売上総利益		
完成工事総利益	1,552,983	1,589,436
付帯事業総利益	352,341	348,578
売上総利益合計	1,905,324	1,938,015
販売費及び一般管理費	1,424,802	1,542,501
営業利益	480,522	395,513
営業外収益		
受取利息	407	671
受取配当金	96,395	109,018
持分法による投資利益	10,696	31,180
その他	41,660	36,898
営業外収益合計	149,159	177,768
営業外費用		
雑支出	-	1,792
営業外費用合計	-	1,792
経常利益	629,681	571,490
特別利益		
固定資産売却益	231	81,995
債務保証損失引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	1,331	81,995
特別損失		
固定資産除却損	361	3,418
特別損失合計	361	3,418
税金等調整前四半期純利益	630,651	650,068
法人税、住民税及び事業税	98,802	130,965
法人税等調整額	162,493	116,781
法人税等合計	261,296	247,747
少数株主損益調整前四半期純利益	369,355	402,320
少数株主利益	27,054	43,743
四半期純利益	342,301	358,577

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369,355	402,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,175	406,935
退職給付に係る調整額	—	19,805
持分法適用会社に対する持分相当額	4,119	5,370
その他の包括利益合計	106,294	432,111
四半期包括利益	475,650	834,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,106	779,335
少数株主に係る四半期包括利益	33,543	55,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,552,330	3,454,862	13,007,193	2,345,629	15,352,822	—	15,352,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	41,470	41,470	99,574	141,045	△141,045	—
計	9,552,330	3,496,333	13,048,663	2,445,203	15,493,867	△141,045	15,352,822
セグメント利益又は損失 (△)	439,188	△65,618	373,570	102,901	476,471	4,050	480,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,385千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,893,525	4,402,356	14,295,882	1,903,368	16,199,250	—	16,199,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	52,657	52,657	84,398	137,055	△137,055	—
計	9,893,525	4,455,013	14,348,539	1,987,766	16,336,306	△137,055	16,199,250
セグメント利益又は損失 (△)	292,433	△19,824	272,608	119,230	391,839	3,674	395,513

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額3,674千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,009千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	24,812	71.8%	13,677	62.2%	
建 築	9,725	28.2%	8,318	37.8%	
計	34,538	100.0%	21,995	100.0%	
官 公 庁	1,032	3.0%	1,570	7.1%	
	鉄 道	125	0.4%	鉄 道	73
	一 般	907	2.6%	一 般	1,496
民 間	33,505	97.0%	20,425	92.9%	
	鉄 道	30,783	89.1%	鉄 道	19,486
	一 般	2,722	7.9%	一 般	938
合 計	34,538	100.0%	21,995	100.0%	
	鉄 道	30,908	89.5%	鉄 道	19,560
	一 般	3,630	10.5%	一 般	2,435

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結累計期間	構成比	当四半期連結累計期間	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
完成工事高					
土 木	9,552	73.4%	9,893	69.2%	
建 築	3,454	26.6%	4,402	30.8%	
計	13,007	100.0%	14,295	100.0%	
官 公 庁	1,499	11.5%	1,025	7.2%	
	鉄 道	185	1.4%	鉄 道	125
	一 般	1,314	10.1%	一 般	899
民 間	11,507	88.5%	13,270	92.8%	
	鉄 道	9,229	71.0%	鉄 道	11,559
	一 般	2,278	17.5%	一 般	1,711
合 計	13,007	100.0%	14,295	100.0%	
	鉄 道	9,414	72.4%	鉄 道	11,684
	一 般	3,592	27.6%	一 般	2,611
《付帯事業》売上高	2,345	—	1,903	—	
売上高 合計	15,352	—	16,199	—	

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前四半期連結会計期間末	構成比	当四半期連結会計期間末	構成比	
《建設事業》	百万円		百万円		
土 木	47,359	74.3%	46,349	69.7%	
建 築	16,366	25.7%	20,181	30.3%	
計	63,725	100.0%	66,531	100.0%	
官 公 庁	5,408	8.5%	6,143	9.2%	
	鉄 道	1,401	2.2%	鉄 道	2,204
	一 般	4,006	6.3%	一 般	3,939
民 間	58,317	91.5%	60,388	90.8%	
	鉄 道	51,193	80.3%	鉄 道	56,358
	一 般	7,123	11.2%	一 般	4,029
合 計	63,725	100.0%	66,531	100.0%	
	鉄 道	52,595	82.5%	鉄 道	58,562
	一 般	11,130	17.5%	一 般	7,968